

令和5年度 事業概要



国際局

◆表紙写真

左上：鶴見国際交流ラウンジにおける外国人親子向けイベント「NIHONGO day 親子であそぼう」の様子

右上：サンディエゴ横浜姉妹都市提携65周年を記念してサンディエゴのジャズバンドが横濱ジャズ
プロムナードで演奏する様子

左下：タイ工業団地公社職員へのY-PORT事業の説明の様子

右下：ウクライナ避難民を対象とした日本語ワークショップの様子

はじめに

ロシアによるウクライナの侵略開始から1年以上が経ちましたが、未だ収束の道筋はまったく見えていません。グローバル化が進み、日々の生活においても世界情勢の影響を受けることが不可避な時代において、国際社会の平和と安定の重要性が改めて認識されました。国際事業を推進し、世界の都市や地域とネットワーク・信頼関係を構築することはますます重要となっており、その大切さを市民の皆様と共有していくことが、国連から称号を授与されたピースメッセンジャー都市である横浜の使命でもあります。

令和4年12月に策定された「横浜市中期計画2022～2025」では、「選ばれる国際都市・横浜」を戦略に掲げるとともに、「横浜市国際平和の推進に関する条例」（以下、「平和条例」という。）の趣旨に則り、「多文化共生」「国際協力」「国際連携」の3本の柱を、それぞれ政策として掲げています。

国際局は、平和条例や、ピースメッセンジャー都市であることを踏まえ、中期計画に掲げた3つの政策を力強く推進し、世界の平和と繁栄への貢献を目指すとともに、市内経済の活性化、次世代育成、グリーントランスフォーメーション（GX）の推進など、本市の持続可能な成長・発展につなげていきます。コロナ禍で確立されたオンラインの手法を活用しつつ、対面での機会を重視しながら、市民の皆様が誇りを持てる「選ばれる国際都市・横浜」の実現とSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて、各種事業に取り組んでまいります。

本市ではこれまで、公民連携での「オール横浜支援パッケージ」により、100名以上のウクライナからの避難民を受け入れるとともに、姉妹都市オデーサ市からの要請に基づき、現地へ浄水装置や防寒具等を供与しました。事態の一刻も早い解決を切望しながら、本市はこれからも、市民の皆様、企業、関係機関の皆様とともに、オール横浜で避難民と現地への人道支援、とりわけ姉妹都市オデーサ市を支援してまいります。

目次

1 令和5年度国際局運営方針

- ・ 基本目標 2
- ・ 目標達成に向けた施策 2
- ・ 目標達成に向けた組織運営 3

2 令和5年度国際局予算の概要

- (1) 令和5年度国際局予算総括表 4
- (2) 令和5年度国際局予算のポイント 5

【事業別内訳】

- (1) 国際企画・多文化共生推進費 6
- (2) 国際連携事業推進費 8
- (3) 国際協力推進費 10
- (4) ウクライナ支援費 12

3 参考資料

- (1) 主な歳出改革の取組 14
- (2) 横浜市中期計画2022～2025における国際局事業の位置づけ 15
- (3) 横浜市の姉妹・友好都市、海外事務所等 16
- (4) 主な各局国際関連事業の令和5年度予算の概要 18

基本目標

「選ばれる国際都市・横浜」

「横浜市国際平和の推進に関する条例」で謳われている、多文化共生、国際協力、国際交流（国際連携）等の国際平和に貢献する取組を推進し、積極的に自治体外交を展開します。

特に、「横浜市中期計画2022～2025」の戦略4で「国際都市・横浜の実現」を掲げていることを踏まえ、海外の活力を取り込み、都市と都市の絆を深めることで、横浜の価値を向上させ、市民の方々が誇りをもてる（「Civic Pride」のある）「選ばれる国際都市・横浜」を目指します。

また、基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を意識し、国内外で活躍ができるグローバルな視点を持つ次世代の育成にも取り組みます。

目標達成に向けた施策

「横浜市国際平和の推進に関する条例」の趣旨に則り、「横浜市中期計画2022～2025」で独立した政策として掲げた「多文化共生【政策11】」、「国際協力【政策24】」、「国際連携【政策25】」の3本の柱を力強く進めます。また、2025年に日本で開催予定の第9回アフリカ開発会議（TICAD9）の誘致に取り組み、ウクライナ支援にも引き続き注力します。

- ▶ 多様性と包摂性に富んだまちづくりを進めるため、外国人と日本人の相互理解を深め、課題解決と活躍促進を両輪とする共生社会を推進します。
- ▶ 本市・市内企業の経験や技術、海外とのネットワーク等を活用して、脱炭素化事業や複合開発・スマートシティ事業等の形成を支援し、海外都市等のSDGs達成に貢献します。
- ▶ 海外事務所を中心に培ってきた海外ネットワークを活用して海外から人材や企業を呼び込むとともに、GX分野を中心にオープンイノベーションを生み出します。さらに、グローバルに活躍する次世代の育成に取り組み、都市としての魅力とプレゼンスの向上を目指します。
- ▶ ウクライナから本市へ避難された方々が安心して生活できるようオール横浜で支援します。また、JICA等と連携し、現地インフラの復旧・復興に向けた技術協力を進めます。

4つの施策と主な事業

選ばれる国際都市・横浜

国際企画・ 多文化共生の推進

- ▶ 国際平和に係る理解深化のための啓発推進
- ▶ 課題解決と活躍促進の両輪による多文化共生の推進
- ▶ 横浜市パスポートセンターの運営
- ▶ グローバル人材の育成

ウクライナ支援

- ▶ 避難民支援：新規受入と避難生活の中長期化に伴うニーズ・課題等への対応
- ▶ 現地人道支援：JICA等の国際機関等や市内企業等と連携した現地の意向も踏まえた早期対応

国際連携の推進

- ▶ 海外事務所のネットワークなどを活用した海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・グローバル人材創出（Y-SHIP）
- ▶ 友好都市提携50周年を迎える上海市との交流事業等の都市間連携の深化
- ▶ TICAD9誘致及びアフリカ各国との交流推進

国際協力の推進

- ▶ Y-PORT・シティネット*を通じた、海外都市におけるGX推進等の都市課題の解決支援と市内企業の海外ビジネス機会の拡大
- ▶ 市内に拠点を置く国際機関等との連携強化

* シティネット：アジア太平洋地域の都市問題の解決・改善に向け、都市・NGOの相互理解を深め協力をを行う、アジア太平洋都市間協力ネットワーク(会員:154都市・団体(19か国・地域)(令和5年1月時点))

目標達成に向けた組織運営

業務における心がけ

全体の奉仕者(Public Servant)としての原点を大切にする

- ・単なる業務(task)遂行に留まらず、「果たすべき使命(mission)は何か」を常に考えて行動する。
- ・正確かつ迅速に、相手の気持ちに寄り添いながら丁寧に業務を遂行する。
- ・「想像力」と「創造力」を働かせ、果敢にチャレンジする。
- ・海外諸都市や国際機関等と連携して業務を遂行し、本市の政策課題の解決に努める。

俯瞰的・全体的な視点を持つ(Holistic ※なアプローチ)

- ・俯瞰的な視点を持って、業務へアプローチする。
- ・国際分野において各区局をサポートするとともに、横断的に・総合的に庁内を調整し、横浜市の国際政策をリードする。
- ・市民や企業、国際機関等、横浜市以外が実施する国際関係の事業・取組についても積極的にサポートし、横浜市の国際力を高める。

※Holistic：全体(論)的、包括的、総体的、という意味。

共感される国際事業を実施する(Civic Pride & Citizen Satisfaction)

- ・市民の皆様の「国際都市・横浜」への思いに寄り添い、現場に足を運びながら国際事業を展開する。
- ・「市民の皆様、企業の皆様への貢献」を基準に、データに基づく思考で、時代に合わせた手法へ見直す視点を常に持ちながら、業務効率化を推進する。
- ・市民の皆様、企業の皆様から信頼されるためのリスクマネジメントとコンプライアンスを推進する。

目的達成に向けた業務モニタリングの実施

- ・アウトカムを重視した年間事業目標を設定し、四半期ごとに進捗管理をする。
- ・業務遂行にあたっては、政策・施策目的に照らして適切な取組・手法かを意識しながら取り組む。

職員の心がけを支えるマネジメント

モチベーションが高く、イノベティブな発想が行き交う職場づくり

- ・職員がグローバル※なアンテナを高く張り、自ら考え、主体的に行動する姿勢を尊重し、取組過程や取組姿勢をしっかりと評価することで、職員の成長を促し、国際業務に携わることによりやりがいと誇りを感じられる環境づくりに取り組む。
- ・横断的な課題解決に向けてチーム力を発揮するため、組織内でのコミュニケーションや議論が活発に行われる「誰もが安心して働ける職場」を創出する。
- ・誰もがワークライフバランスを維持し、「生き生きと働ける職場」を創出する。

※グローバル(Glocal)：地域性を考慮しながら地球規模の視点で考え、行動すること。

1 令和5年度国際局予算の概要

(1) 令和5年度国際局予算総括表

令和5年度の予算規模は17億3,231万円で、前年度と比べ9,822万円（約6%）の増となります。

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減	主な増減理由
2 款 2 項 国際費	1,732,306	1,634,083	98,223	
1 目 国際費	1,732,306	1,634,083	98,223	
国際企画・多文化共生推進費	1,175,762	1,129,457	46,305	国際交流ラウンジの新設に伴う増、パスポートセンターの電子申請開始に伴う増、職員人件費の増等
国際連携事業推進費	226,287	205,808	20,479	為替変動による海外事務所運営費の増等
国際協力推進費	216,268	298,818	△ 82,550	ITTO理事会非横浜開催に伴う減、委託料の減等
ウクライナ支援費	113,989	0	113,989	新規事業開始に伴う増

(2) 令和5年度国際局予算のポイント

1 国際平和・SDGsの推進と次世代育成 (⑤34,769千円 ④32,268千円)

6頁

平和条例に基づき、国際平和に貢献する取組や市民の皆様の理解を深めるための啓発活動を継続します。また、次代を担う国際人材を育成するため、高校生の留学支援や、小学生向け平和学習プログラムを引き続き実施します。※

SDGsの推進に向けては、令和3年度に策定したVLR（自発的自治体レビュー）を活用して海外への発信を強めるとともに、SDGsに関する取組を実施します。

※次世代育成の取組については15頁コラム参照



小学生等を対象とした国際平和学習プログラム

2 多文化共生の推進 (⑤211,082千円 ④217,313千円)

6頁

横浜市の在住外国人は現在10万人を超え、今後も更なる増加が見込まれます。外国人材の受入・共生の推進は喫緊の課題であり、横浜市国際交流協会、国際交流ラウンジ、市民団体等と連携して、多様性と包摂性に富んだ都市・横浜のまちづくりを進めます。

令和5年度は、在住外国人の安全・安心な生活の基盤となる情報・相談窓口への確実なアクセス、日本語学習の質・量の充実等を図るとともに、国際交流ラウンジの新設と機能強化、地域における多文化共生の活動団体への支援等に取り組み、外国人と日本人の相互理解を深め、課題解決と活躍促進を両輪とする共生社会の推進に繋がります。



地域ボランティア団体による日本語ボランティア講座の様子（神奈川区）

3 海外活力の取り込み・TICAD9の誘致 (⑤226,287千円 ④205,808千円)

8頁

本市の持続可能な成長を牽引していくため、海外事務所が現地で長年にわたり培ってきたネットワークなどをフル活用して、海外から人材や企業などの活力を呼び込み、海外スタートアップと市内企業のビジネス機会の創出、海外人材の呼び込みとグローバルに活躍する次世代の人材育成、世界の人や企業から選ばれる都市ブランドの強化などを総合的に進めます。

また、第9回アフリカ開発会議（TICAD9）の誘致に向けた機運醸成や、友好都市提携50周年を迎える上海市との交流事業等を通じて、若い世代を中心に市民の皆様の国際理解の促進や国際交流の機会創出を進めます。



毎年ベルリンで開催される「アジアベルリン・サミット2022」で欧州事務所がプレゼンを行う様子

4 公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT事業） (⑤64,167千円 ④109,568千円)

10頁

Y-PORTセンター公民連携オフィス内の情報発信拠点「GALERIO（ガレリオ）」を国際プロモーションの拠点として活用し、国際会議やワークショップ、海外都市等からの視察受入れを実施し、海外都市や企業、国際機関等とのネットワーキングを促進します。

一般社団法人YUSA※等と連携して海外をフィールドにした企業間のオープンイノベーションを促進するとともに、海外事務所等の現地ネットワークを活用して市内企業による脱炭素化事業や複合開発・スマートシティ事業等の形成を支援します。

※YUSAについては11頁コラム参照



GALERIOで実施したバンコク都職員に対する気候変動対策セミナーの様子

5 ウクライナ支援事業 (⑤113,989千円 ④一千円)

12頁

国連から認定されたピースメッセンジャー都市として、また、ウクライナ・オデーサ市の姉妹都市として、ウクライナ支援を行います。

戦禍から避難を余儀なくされた方々が横浜で安心して生活できるよう、オール横浜で支援を行います。

また、オデーサ市等への人道支援として、JICA等と連携し、都市インフラの復旧・復興に向けた技術協力を推進します。



ウクライナ避難民の方向け日本語ワークショップ「スーパーでお買い物」開催の様子

2 事業別内訳

※()内は令和4年度予算額

(1) 国際企画・多文化共生推進費			「横浜市中期計画2022～2025」、「横浜市国際戦略」にもとづく全庁的な国際事業の展開、国際平和・SDGsの推進、外国人材の受入れ・共生の推進、国際社会で活躍できるグローバル人材の育成や市パスポートセンターの運営に取り組みます。 なお、本事業費には、国際局の人件費等、局の運営にかかる経費も含まれます。
本年度 予算額		1,175,762	千円
前年度 予算額		1,129,457	千円
差引		46,305	千円
本年度の 財源内訳	国	43,000	千円
	県	0	千円
	その他	18,444	千円
	一般財源	1,114,318	千円
2 外国人材の受入れ・共生の推進		146,611千円 (152,842千円)	
(外国人材受入・共生推進事業/外国人相談対応強化事業※令和4年度で事業終了)			
外国人材の受入環境整備・共生推進に向けて、新たに神奈川区に国際交流ラウンジを開設するとともに、相談・情報提供の多言語対応、日常生活に必要な日本語学習の支援、地域における多文化共生の活動団体への支援など、在住外国人の安全・安心と多様性・包摂性に富んだまちづくりを進めます。 また、国際交流ラウンジの機能強化のため、外国人集住5区（鶴見区・中区・南区・緑区・都筑区）への地域課題解決・活躍促進専任スタッフの配置や、中区における生活ガイダンス事業に取り組みます。 なお、新型コロナウイルス感染症対策（外国人相談対応強化事業）として実施してきた国際交流ラウンジの事業リモート化については、ハード面での環境整備が完了したため事業の一部を終了します。			
3 横浜市国際交流協会（YOKE）補助金		64,471千円 (64,471千円)	
外国人材の受入れ・共生の推進のために、国際交流ラウンジ、市民団体、市民ボランティア活動のハブとしての機能を担うYOKEに対し、事務局の運営費用等を補助します。			
4 世界を目指す若者応援事業		15,796千円 (13,305千円)	
市内在住・在学の高校生を対象として海外留学を支援します。また、生徒の留学前後においてサポートとフォローを進めます。			
5 パスポートセンター運営事業		269,181千円 (266,144千円)	
県から権限の移譲を受けて運営している、市内2か所（中区、都筑区）のパスポートセンターで、横浜市民を対象にパスポートの発給事務を行います。また、令和5年3月27日から、有効期間1年未満のパスポートの切替申請を対象にオンライン申請を開始しました。引き続きパスポート申請のオンライン化をすすめ、市民の皆様の利便性向上を推進します。			
6 庁内国際人材育成事業		1,145千円 (3,917千円)	
職員の海外派遣や研修実施により、国際的な視野を持って市政課題の解決に取り組む「国際人材」を育成します。令和5年度は、海外への長期職員派遣に向けた検討・連絡調整を行います。			
7 国際総務費		659,585千円 (609,815千円)	
職員人件費（常勤一般職員（64人））及び事務経費			

国際平和の推進に関する取組

国際局は、平和条例の趣旨を踏まえ、国際交流、国際協力、多文化共生等、国際平和に貢献する取組を推進するとともに、市民の皆様の理解を深めるための取組を行っています。特に、小さい頃から国際平和の大切さに触れ、理解が進むよう、小学生等を対象とした国際平和学習プログラムを実施しています。

令和4年度国際平和講演会では、ロシアによるウクライナ侵略以降、ウクライナのみならず、世界の難民への関心が高まる状況を踏まえ、国連難民高等弁務官駐日事務所より講師をお迎えし、幅広い年代の方にご参加をいただきました。

また、若い世代に平和の大切さを感じ、考えていただくための機会として、来日公演を行ったウクライナ国立バレエ団と、よこはま子ども国際平和プログラムの「子ども実行委員」が交流する企画を実施しました。戦時下での生活や活動、日本に伝えたいことなどを聞き、平和の大切さを改めて認識するとともに、平和の大切さを周りに発信し、自身も行動する思いを持ってもらうことができました。

今後も、国際平和の推進に向け、国際局Facebookで継続的に情報発信を行うなど、市民の皆様の日常に平和のメッセージが届くよう、様々な取組を地道かつ堅実に実施していきます。



国際平和講演会
詳細はこちら⇒



ウクライナバレエ団団員に質問する
子ども実行委員
バレエ団との交流
の様子はこちら⇒



外国人材の受入れ・共生に向けた環境の整備

【神奈川県国際交流ラウンジ（仮称）の開設】

市内13番目となる国際交流ラウンジを神奈川区に開設します。国際交流ラウンジでは、行政と地域が連携し、多言語による相談・情報提供、日本語学習、子どもの学習支援、国際交流などのサービスを提供しており、在住外国人にとって身近で利用しやすい多文化共生の拠点となっています。

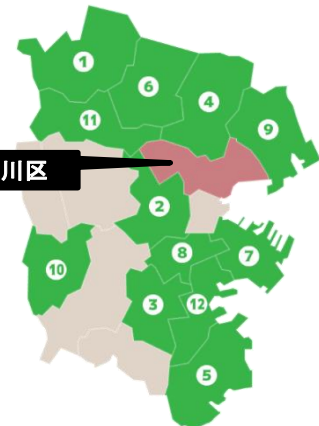
【多文化共生の基盤づくり】

多文化共生市民活動支援補助事業は、地域で活躍する団体への補助を通じて、地域のニーズと担い手を繋ぎ、多文化共生の推進を図るものです。

平成29年度に開始し、これまでに延べ25団体の活動を支援しています。



採択団体による取組
(外国籍住民による子育て情報冊子)



国際交流ラウンジ
の整備状況

パスポートのオンライン申請の推進とおもてなしの運営

令和5年3月27日から、「パスポートの切替申請を行う方※」を対象に、マイナンバーカードを活用しオンライン申請を開始しました。これにより、スマートフォンやパソコンを利用して、いつでも、どこからでも申請が可能となり、申請時の来庁が不要となりました。今後も国、県と連携しながら本市のDX戦略に沿ってパスポート申請のオンライン化を拡大していきます。

※有効期間1年未満のパスポートの切替が対象

令和4年11月にセンター南パスポートセンターで実施した窓口アンケート調査では、「全体的な印象（おもてなしなど）」について、「とても良い」と「良い」とお答えいただいた方を合わせると99.5%となりました。引き続き、工夫をしながら、確実な旅券発給とおもてなしの窓口サービスを実施していきます。



センター南パスポートセンター
の窓口の様子



市パスポートセンターの位置

詳細は
こちら⇒



(2) 国際連携事業推進費		
本年度 予算額	226,287 千円	
前年度 予算額	205,808 千円	
差 引	20,479 千円	
本年度の 財源内訳	国	15,000 千円
	県	0 千円
	その他	23 千円
	一般財源	211,264 千円

姉妹・友好都市をはじめとする世界の各都市と連携し、市民・企業が主体となった交流を広げるとともに、様々な都市課題の解決にも取り組めます。海外事務所の運営・活用を通じて、海外からの活力を取り込み、国際都市・横浜の成長・発展に繋げていきます。

(本年度事業内容)

1 海外プロジェクト推進事業
53,853千円 (46,162千円)

(1) 海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・グローバル人材創出

本格的な人口減少社会においても、本市が持続的に成長・発展していくためには、海外から人材や企業などの活力を取り込むことが不可欠です。そのため、横浜の強みである海外事務所が現地で長年にわたり培ってきた国際ネットワークなどを生かして、市内企業のビジネス機会創出、人材の呼び込みと育成、都市ブランド強化に係る3つの取組を総合的に推進します。

①海外スタートアップと市内企業のビジネス機会の創出

海外事務所の現地ネットワークを活用して、主に脱炭素・グリーントランスフォーメーション(GX)分野を中心に、海外のスタートアップ支援機関等と連携しながら、対面又はオンラインのセミナー等を開催し、海外スタートアップ企業と市内企業とのマッチング機会を提供することで、市内企業のビジネス創出とオープンイノベーションの推進に繋がります。

②海外人材の呼び込みとグローバルに活躍する次世代の人材育成

様々な分野で活躍する海外人材をターゲットとして、横浜のビジネス環境や生活環境等の多様な魅力を紹介します。また「世界から人材が集う街」の実現に向け、アジアを中心に海外の大学ネットワーク等と連携し、高度人材の受入に係る取組を進めます。さらに市内の高校生や大学生など若い世代と海外人材との交流機会を増やし、グローバルに活躍する次世代の人材育成を進めます。

③世界の人材や企業から選ばれる都市ブランドの強化

これらの取組を強力に進めるため、世界の人材や企業の結節点となる国際コンベンション「Y-SHIP」: Yokohama Showcasing Highly Innovative Pioneersを立ち上げました。コンベンションの開催を通じて、国境や産業分野を超えた国内外からの参加者が交流し、横浜の先進性や魅力が更に世界にシェアされていくことで、技術・アイデア・人材が世界から集い繋がる都市としてのブランドの強化を目指します。

(2) 都市間プロジェクトの推進事業

様々な分野の政策課題の解決を図り、共に成長する協力関係を築くため、海外諸都市と連携した海外プロジェクトを推進するとともに、本市の姉妹・友好都市等と連携し、国際平和や次世代育成に重点を置いた国際交流を推進します。友好都市提携50周年を迎える上海市とは、未来を担う若い世代を中心とした市民同士の交流を積極的に推進し、更なる友好関係の構築を目指します。

(3) 国際連携業務

区局・統括本部が様々な分野で展開する国際連携事業で、通訳・翻訳などを支援します。

2 アフリカ開発会議関連事業 5,860千円 (12,000千円)

第9回アフリカ開発会議(TICAD9)の誘致のため、過去3回にわたる横浜での会議開催実績、市民の交流実績、アフリカの都市課題解決に資する本市の取組等を発信します。また機運醸成に向けて、日本で「アフリカに一番近い都市・横浜」として、子どもたちをはじめ市民の皆様がアフリカの文化に触れ、アフリカに縁のある人々と交流できる機会を設けます。

3 海外事務所運営費 166,574千円 (147,646千円)

国際プロジェクトを推進するため、現地活動を担う4つの事務所を運営します。

<本市の海外事務所> ※《 》内は所管地域

上海事務所《中国》、欧州事務所《欧州》、米州事務所《米州》、アジア事務所《インド・東南アジア等》

海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・グローバル人材創出

①海外スタートアップと市内企業の ビジネス機会の創出

- ・海外のスタートアップ支援機関（ベンチャーキャピタル、アクセラレーター、現地政府機関等）による海外のスタートアップの動向に関するセミナーの開催
- ・海外スタートアップ企業と市内企業とのマッチングイベントの開催

②海外人材の呼び込みと グローバルに活躍する次世代の人材育成

- ・海外のスタートアップ起業家やクリエイター、イノベーション分野の研究者などの海外人材をターゲットとして、横浜のビジネス環境や生活環境を紹介
- ・アジア等の大学と連携し、横浜の就業環境等を現地の学生に紹介するセミナーや、学生と市内企業とのマッチングイベントを開催

③世界の人材や企業から選ばれる都市ブランドの強化

【国際コンベンション「Y-SHIP」の主なコンテンツ】

- ・国内外から多様な分野の人材が参加。グローバルなビジネス拠点としての横浜の都市ブランドを発信
- ・国内外のキーパーソンによるセミナーを開催。成長産業をひきつける横浜のビジネスポテンシャルを海外に紹介
- ・横浜在住のグローバルなキーパーソンにより、“外国人から見た横浜の魅力”を紹介
- ・国内外の若者による交流のハイライトとして取組の成果を発表

※①～③におけるセミナー・イベント等はオンラインの活用も検討



Y-SHIPの様子（2023年3月）

オープンイノベーションの推進により、新たなビジネスやグローバルに活躍する人材を生み出し、本市の将来にわたる持続的な成長・発展に貢献

上記事業と連動した海外事務所の取組

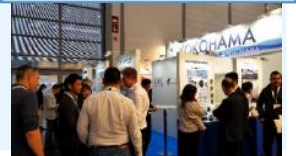
米州事務所 (ビジネス創出)

米州事務所のネットワークと発信力を高めるため、一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン (LINK-J) と連携し、米州事務所を会場に、共催セミナー(12月)を開催しました。



欧州事務所 (ビジネス創出)

スタートアップ等に関するイベント「アジアベルリン・サミット」において、横浜にも拠点をもつドイツ企業と連携し横浜の魅力を発信しました。またドイツで開催される世界最大級の医療技術見本市 (COMPAMED) に設置された「横浜パビリオン」で、出展企業の支援を行いました。



アジア事務所 (海外人材)

アジアの大学と連携し、日本での就労に関心のある海外の大学(院)生を対象に、横浜で暮らすことの魅力や就労事例、就労方法等を説明するセミナーを、現地やオンラインで開催しました。また、国際会議で本市の脱炭素等の取組を発信しました。



上海事務所 (次世代育成)

市内企業向けに中国のエコシステムやオープンイノベーションの現状を紹介するセミナーや、横浜上海友好都市50周年に向けた両市の高校生同士のオンライン交流を実施しました。



アフリカとの連携推進・第9回アフリカ開発会議 (TICAD9) の誘致

本市は過去3回のアフリカ開発会議 (TICAD) の開催地となり、これをきっかけにアフリカ各国との関係を深めています。小中学校では、SDGsや国際理解などの学習の一環として、在日アフリカ大使館などから現地の学校や文化の話の聞いたり、一緒に給食を食べながらの交流を進めています。中には児童の絵画を通じた交流を約10年に渡って継続している学校もあります。また、廃棄物管理や水道事業など都市課題の解決に関しては、本市への視察・研修受入れや現地への職員派遣などによる技術支援を継続して行っています。

令和5年度も日本で「アフリカに一番近い都市・横浜」として、アフリカとの交流による次世代育成などを進め、その成果やアフリカの魅力を市民に発信しながら、令和7年度日本で開催予定の第9回アフリカ開発会議 (TICAD9) の誘致に取り組みます。



茅ヶ崎小 (都筑区) とベン・テマ小 (ボツワナ) との絵画展での大使との交流

(3) 国際協力推進費		
本年度額	216,268 千円	
前年度額	298,818 千円	
差引	△ 82,550 千円	
本年度の財源内訳	国	15,000 千円
	県	0 千円
	その他	1,087 千円
	一般財源	200,181 千円

横浜国際協力センターに入居する国際機関やシティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）等との連携・協力や、公民連携による国際技術協力を通じて、SDGs達成・脱炭素化などの地球規模の課題や都市課題の解決に取り組みます。

国際技術協力では都市課題の解決とともに市内企業の海外インフラビジネス機会の拡大につなげます。

(本年度事業内容)

1 国際協力推進事業

137,203千円 (175,451千円)

横浜国際協力センターには国連機関等の国際機関及び横浜市の国際化に貢献する団体等が入居しています。入居機関・団体とより一層連携し、セミナー等の次世代育成の取組や、SDGs達成を目指した市民向けイベント等を実施します。また、センターの適切な維持管理を通じて各機関の活動を支援します。

2 公民連携による国際技術協力事業 (Y-PORT事業)

64,167千円 (109,568千円)

新興国等の都市課題解決を通じて、都市の脱炭素化などのSDGs達成に貢献するとともに、市内企業の海外インフラビジネス展開を支援します。地方創生推進交付金（令和2～4年度）を活用して実施した情報発信拠点GALERIO整備等のY-PORTセンターの機能強化の取組が一部終了したため、事業費を縮減しています。

(1) 海外都市や政府・国際機関等との連携活動の推進

海外都市との都市間協議や企業との合同調査等を各局連携により実施し、市内企業の海外展開を支援します。さらに、国や政府・国際機関等の外部資金を活用しながら、市内企業と連携して海外都市の都市課題解決に取り組みます。

(2) 情報発信拠点GALERIOを活用した国際プロモーション及びネットワーキング

横浜国際協力センター内のY-PORTセンター公民連携オフィスGALERIOを国際プロモーションの拠点として国際会議やワークショップ、海外都市等からの視察受入れを実施し、海外都市や企業、国際機関等とのネットワーキングを促進します。

(3) 市内企業等と連携した海外インフラビジネスの形成

市内企業等で構成される一般社団法人YUSAや市内オープンイノベーション団体との連携を強化するとともに、横浜市のノウハウと市内企業が有する技術を組み合わせた都市課題解決策を創出し、市内企業の海外インフラビジネスの形成を促進します。

3 シティネット事業

14,898千円 (13,799千円)

シティネットの名誉会長都市として、都市課題解決に向けた国際協力活動を進めます。令和5年度からは新たにSDGs分科会の議長都市として、Y-PORT事業や国際協力センター入居機関とも連携しながら、次世代育成や会員都市の脱炭素化等に取り組みます。

- ・シティネットSDGs分科会活動（セミナーによる会員都市への知見共有等）
- ・SDGs達成をテーマにした次世代育成の取組
- ・シティネット実行委員会への参加を通じた会員都市とのネットワークの強化

横浜国際協力センター

横浜国際協力センターでは、食料問題、環境問題等の地球規模の課題解決に取り組む国際機関等を支援し、連携して国際協力を進めています。令和5年度も引き続き子どもアドベンチャーカレッジへの参加をはじめとして、国際機関や各区局連携による次世代育成等の取組を促進します。

また、ウォーク・ザ・ワールド等の、入居機関が開催するイベントでの連携や、国際機関のPR等、市民の皆様の国際理解促進につながる取組を更に進めます。

Y-PORTセンター公民連携オフィスの情報発信拠点GALERIOを活用しながら、入居機関との連携事業やシティネット事業、Y-PORT事業を展開し、SDGsの目標達成に貢献します。



子どもアドベンチャーカレッジ2022
(Y-PORTセンター公民連携オフィス
GALERIOでのイベントの様子)

Y-PORT事業による市内企業の海外インフラビジネス展開支援

令和4年度までに海外インフラビジネス支援のプラットフォームであるY-PORTセンターの機能強化に取り組みました。Y-PORTセンター公民連携オフィスGALERIOを拠点にして、国際プロモーションや人材交流、ビジネスマッチング等を行い、市内企業と連携して海外都市の課題解決策を創出することで、これまでに19件の市内企業の海外インフラビジネス案件を事業化しました。

横浜市中期計画2022～2025の政策24・施策1「本市の強みを生かした海外インフラビジネスの推進」に沿って、市内企業の海外展開を支援します。

【本市の強みの活用事例1】本市の国際ネットワークを活用したビジネスマッチング支援

第11回アジア・スマートシティ会議では、政府機関、企業、海外都市、国際機関、学術機関等の多様な機関から約730名が参加し、オンラインで闊達な情報交換を行いました。また、横浜市の都市づくりの実績をプロモーションするとともに、国内外30社以上が参加するビジネスマッチングを行いました。

アジア・スマートシティ会議
の詳細はこちら⇒



本市主催第11回アジア・スマートシティ会議(2022年11月)

【本市の強みの活用事例2】横浜の都市づくり実績の活用

新型コロナで一時途絶えていた海外要人等からの視察や研修の要望が多く寄せられるようになってきました。そこで、横浜の都市インフラの経験・ノウハウを総合的に提供するとともに、関連する市内企業の技術や製品を紹介することで市内企業のインフラビジネスに繋げています。



海外政府機関によるみなとみらい21
地区視察の様子(2022年8月)

【本市の強みの活用事例3】市内企業との公民連携による海外インフラ事業の形成

都市間連携を基軸としてJICA等とも連携しながら海外都市における都市課題の解決に協力しており、この都市間協力の枠組みの下で横浜市内の都市づくりの施策や市内企業の技術紹介を積極的に行っています。

引き続き、一般社団法人YUSA※がバンコク都、メトロセブ、ダナン市に設置している海外連携事務所と連携して現地ニーズを収集し、公民連携で海外インフラビジネス事業の形成に取り組めます。



バンコク都主催の脱炭素化に向けた会議に
横浜市内企業やYUSAが登壇(2022年8月)

※一般社団法人YUSA (YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE):海外インフラビジネスの拡大を図るとともに、都市課題の解決に貢献するため、平成29(2017)年7月に市内企業が中心となって設立した社団法人。横浜市とYUSAは、平成29年にY-PORT事業に関する連携協定を締結しています。

(4) ウクライナ支援費		
本年度 予算額	113,989 千円	
前年度 予算額	0 千円	
差 引	113,989 千円	
本年度の 財源内訳	国	11,243 千円
	県	0 千円
	その他	24 千円
	一般財源	102,722 千円

ウクライナ情勢に対応し、戦禍を逃れ、避難を余儀なくされた方々が横浜で安心して生活できるよう、オール横浜で支援を行います。
また、オデーサ市等への人道支援として、JICA等と連携し、都市インフラの復旧・復興に向けた技術協力を推進します。

(本年度事業内容)

ウクライナ支援事業

1 ウクライナ避難民支援事業

105,989千円(一)

横浜に来られたウクライナ避難民の方々に対して、生活の基盤を整えるための支援や、安全・安心に生活するための支援を行います。
市民・企業・関係機関等の皆様と一体となって、オール横浜で避難民の方々に寄り添い、サポートします。

(1) 生活の基盤を整えるための準備

横浜への避難を検討されている方やその支援者に対して国や本市の支援をご案内するとともに、実際に来浜された避難民の方々が生活の基盤を整えることができるよう、支援を行います。

避難民の方が一時的に身を寄せることができる滞在施設の確保や、その後の住まいとして市営住宅への入居を希望された方に対し生活必需品等の整備等を行います。

(2) 安全・安心に生活するための支援

戦禍から避難を余儀なくされた避難民の方々にホスピタリティを提供する拠点として、ウクライナ交流カフェ「ドゥルーズィ」を運営します。

また、横浜市多文化共生総合相談センターの機能を強化し、ウクライナ人スタッフを配置するなどして、避難民の方が母語で相談することができる体制を整えます。加えて、中長期化する避難生活に対応するため、避難民向けの日本語学習や就労に向けた支援を実施します。

2 ウクライナ現地人道支援事業

8,000千円(一)

姉妹都市オデーサ市との都市間連携のもと、都市インフラの復旧・復興に向けた人道支援を行います。

オデーサ市等と継続的に協議を進めながら、横浜の持つ都市づくりの経験やノウハウ、技術を紹介するなど、JICA等の国際機関や市内企業等と連携して、技術協力を推進します。

ウクライナ交流カフェ「ドゥルーズィ」

横浜市は、市民・企業・関係機関等の皆様と一体となって支援メニューを提供する「オール横浜支援パッケージ」により、ウクライナから避難してこられた方々をお支えています。このパッケージの一環として、令和4年4月から、ウクライナ交流カフェ「ドゥルーズィ」（ウクライナ語で「ともだち」）を運営し、避難民の方々が母語で情報交換し安心して交流できる場、また、市民や企業の皆様からのお申出と避難民の方々をつなぐ拠点として、活用しています。



ウクライナ人スタッフ
との相談の様子



日本語教室の様子

横浜市の
ウクライナ支援
の取組はこちら



ウクライナ現地人道支援

ウクライナでは、道路や橋梁、港湾といった運輸インフラやエネルギー・通信インフラ、上下水道や廃棄物・がれき処理、医療など、多岐にわたる分野で復旧・復興支援が必要と見込まれています。

JICA等の国際機関やオデーサ市と連携して現地ニーズを的確に把握することにより、JICA等による復旧・復興支援の計画策定等へ助言・提案を行い、公民連携で現地の復旧・復興に貢献します。



ロシアの攻撃により
建物が破壊された様子



横浜市が供与した浄水装置を
試運転している様子

横浜市とオデーサ市



オデーサ市の柔道クラブに所属する子どもたちの
一時避難の受入れの様子



ジェシュフ（ポーランド）
にて浄水装置の引き渡しの様子



姉妹都市コンスタンツァ
（ルーマニア）にて、オデー
サ市との3都市会談の様子

横浜市とオデーサ市は、共に戦火による焦土の中から復興したこと、国際港湾都市であることを縁として、1965年に姉妹都市提携を行い、医療・スポーツ交流等を行っています。

令和4年2月のロシアによるウクライナ侵略以降、オデーサ市長と2回のオンライン会談を実施し、現地の状況についての情報交換や支援内容の協議を行いました。同年夏には、かつてオンライン交流を行ったオデーサ市の柔道クラブに所属する青少年の一時避難を受け入れ、市内の子どもたちとの交流等を行いました。

また、欧州事務所がオデーサ市への浄水装置供与の橋渡しを行うなど、最前線で支援を行っています。

3 参考資料

(1) 主な歳出改革の取組

令和5年度予算編成は、持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』に基づく最初の予算編成として、全庁一丸となって『創造・転換』を理念とする歳出改革に取り組みました。

国際局の主な歳出改革の取組は、以下のとおりです。

<主な歳出改革の取組>

(単位：千円)

事業名	歳出改革の内容	財源創出額
◆施策・事務事業の徹底した見直し		
外国人相談対応強化事業 【R4事業終了】	国際交流ラウンジにおける事業リモート化のための環境整備の完了	14,369
公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT事業）	地方創生推進交付金事業が効果を上げたため、事業を一部終了し、事業全体を見直し	10,401
海外プロジェクト推進事業	都市間交流事業のオンライン活用による経費削減	8,102
◆市役所内部経費の更なる見直し		
海外事務所運営事業費	各事務所の固定費等の見直しによる経費削減	7,764
パスポートセンター運営事業	パスポートセンターにおける内部事務経費削減	6,823

合計：12件、53,973千円

(2) 横浜市中期計画2022～2025における国際局事業の位置づけ

■横浜市中期計画2022～2025

令和4年12月、横浜市中期計画2022～2025が策定されました。

9つの戦略のうち、戦略4『未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現』では、国際局が主管する3つの政策を掲げています。

本市の外国人人口は10万人を超え、今後も増加が見込まれることを踏まえ、今回の計画では、初めて「多文化共生の推進」を独立した政策として打ち出しました（政策11）。

海外インフラビジネスの分野では、本市の経験と企業の技術ノウハウを生かして、脱炭素化をはじめ、新興国等が直面する都市課題の解決を支援し、SDGsの達成に貢献していきます（政策24）。

さらに、人口減少・超高齢社会の到来により、今後はますます在住外国人との共生や外国人材の受入れが重要な時代となってまいります。その点を踏まえ、「海外活力の取り込み」についても今回の計画で打ち出しました。海外事務所の現地でのネットワークを充実・活用することにより、海外からの活力を取り込み、都市と都市の絆を深めることで横浜の価値の向上を目指すこととしています（政策25）。

また、横浜市国際平和の推進に関する条例の趣旨に則り、「多文化共生」「国際協力」「国際連携」の3本の柱をそれぞれ政策として掲げており、これらの推進により、国際平和の実現へ貢献するとともに、「選ばれる国際都市・横浜」に向けて取り組んでいきます。

戦略4『未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現』

選ばれる国際都市・横浜

- ◆多文化共生の推進【多文化共生・政策11】
- ◆国際ビジネスの推進による市内経済活性化とSDGsへの貢献【国際協力・政策24】
- ◆国際連携の強化と海外活力の取り込み【国際連携・政策25】

【出典】横浜市中期計画2022～2025（令和4年12月策定）

中期計画の
詳細はこちら→



横浜市国際平和の推進に関する条例

国際連合からピースメッセンジャー都市の称号を授与された横浜市は、国際交流、国際協力、多文化共生等の国際平和に貢献する取組を推進することにより、市民の平和で安心な生活と国際平和に寄与するため、平成30年に「横浜市国際平和の推進に関する条例」を制定しました。

本条例を踏まえ、海外諸都市や国際機関等との連携・協力を通じて、市民の皆様の平和で安心な生活と、国際平和の実現に向けて取り組んでいます。



ピースメッセンジャー都市
認定書

平和条例の
詳細はこちら →



■次世代育成の取組

中期計画では、「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を基本戦略として、「住みたい都市」「住み続けたい都市」「選ばれる都市」となることを掲げています。

国際局では、この基本戦略の趣旨に沿った次世代育成の取組を行っており、令和5年度も引き続き、次世代育成に力を入れていきます。

<主な取組>

- ・小学生向け平和学習プログラム
- ・市内在住・在学の高校生を対象とした海外留学支援
- ・市内小中学校とアフリカとの交流
- ・市内大学生向け国際キャリア講演会
- ・姉妹都市等とのオンラインによる青少年交流
- ・次世代を対象としたSDGs推進事業

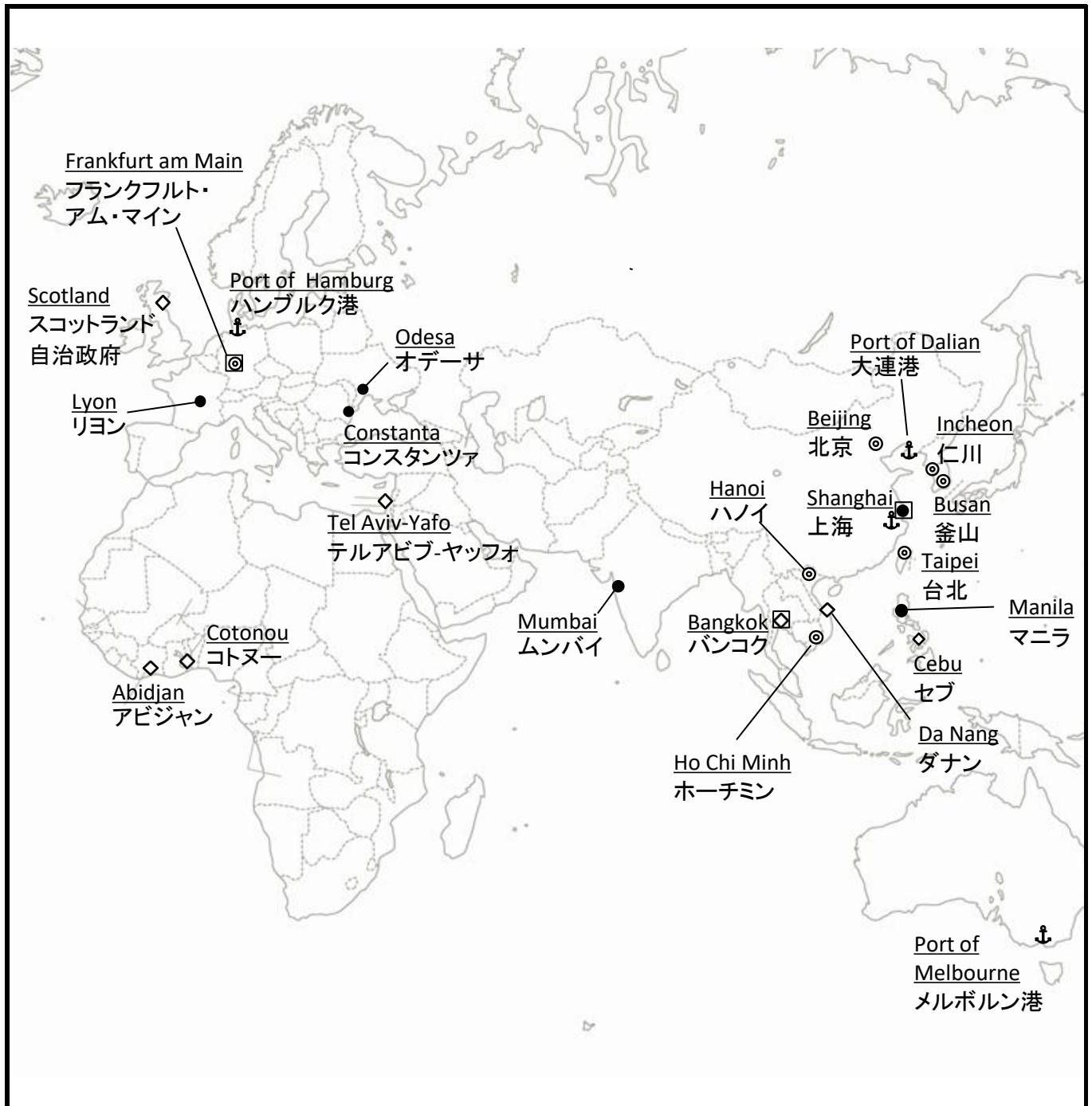


サンディエゴからの訪問団と
市内小学生との交流の様子



フランクフルトからの訪問団と
市内大学生との意見交換の様子

(3) 横浜市の姉妹・友好都市、海外事務所等





◆海外事務所グローバルウェブサイト

詳細は
こちら⇒



(4) 主な各局国際関連事業の令和5年度予算の概要

選ばれる国際都市・横浜の実現に向けて

「横浜市中期計画2022～2025」、「横浜市国際戦略」に基づき、次世代育成と共生社会づくり、横浜経済の成長・発展、国際社会との一層の協力を推進します。

国際局は、国際分野において各区局をサポートするとともに、横断的・総合的に市内を調整し、横浜市の国際政策をリードします。

令和5年度 国際関連事業予算額 35億6,200万円

(主な事業)

(単位:百万円)

事業・取組	令和5年度	局名
【次世代育成や企業の事業機会創出など将来を見据えた都市間連携の推進】		
海外事務所運営費	167	国際
海外プロジェクト推進事業	54	国際
海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・SDGsの推進		
横浜上海友好都市50周年事業の実施		
アフリカ開発会議関連事業	6	国際
世界を目指す若者応援事業	16	国際
英語教育推進事業	1,823	教育
国際理解教育推進事業	144	教育
【国際会議や大規模スポーツイベントの開催、文化芸術を通じた国際交流機会の創出】		
第8回横浜トリエンナーレの開催	415	文化観光
横浜美術館等（6年3月～6月予定）		
【多文化共生の推進】		
国際交流ラウンジの機能強化	75	国際
神奈川区への国際交流ラウンジ新設や既設の国際交流ラウンジの運営支援等		
外国人材の受入・共生の推進	71	国際
多文化共生総合相談センター・日本語学習支援センターの運営、市民活動支援補助事業等		
日本語支援推進事業	272	教育
医療の国際化推進事業	5	医療
【海外からの外資系企業誘致、インバウンド誘客の推進】		
外国企業進出・定着支援事業等	25	経済
客船寄港促進事業	18	港湾
客船の受入れ対応等 200回（前年同）		

事業・取組	令和5年度	局名
【市内企業の海外ビジネス展開支援】		
市内企業国際ビジネス支援事業	28	経済
<u>市場内事業者輸出支援</u>	2	経済
Y-PORT事業	64	国際
【気候変動、感染症対策、女性活躍の推進などの地球規模の課題の解決に向けた国際連携・協力】		
国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援	90	水道 環境創造
廃棄物分野における国際技術協力の推進	3	資源循環
シティネット事業	15	国際
国際協力推進事業	137	国際
【「国際交流」「国際協力」「多文化共生」を通じた国際平和への貢献】		
国際平和・SDGs推進事業	19	国際
【ウクライナ情勢への対応】		
ウクライナ避難民の生活支援、姉妹都市オデーサ市 への技術協力等による現地支援 ※4年度6月補正から実施	114	国際

※事業の予算額は、事業ごとに数値を四捨五入しています。

※下線を付した事業は、新規または拡充事業です。



横浜市国際局

【Facebook】 www.facebook.com/city.yokohama.kokusai/
【webサイト】 www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/kokusai/

